

みやぎ経済月報

(2026年2月号)

令和8年3月2日

	目	次	
I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	2
1	生産		
	鉱工業生産指数	12月	2
2	住宅投資		
	新設住宅着工戸数	12月	2
3	公共工事		
	公共工事請負金額	1月	2
4	個人消費		
	百貨店・スーパー販売額	12月	3
	コンビニエンスストア販売額	12月	3
	家電大型専門店販売額	12月	3
	ドラッグストア販売額	12月	4
	ホームセンター販売額	12月	4
	乗用車新車登録及び届出台数	1月	4
	仙台市消費者物価指数	1月	5
5	雇用		
	求人倍率	12月	5
	所定外労働時間	12月	6
	実質賃金指数	12月	6
	雇用保険受給者実人員	12月	6
6	企業倒産	1月	7
III	主要経済指標	9

利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 外部機関が公表している経済指標については、原則として本資料の公表日の3営業日前までに公表された値を使用しています。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

■ 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「-」.....該当数字がないもの

■ 内容についての御照会、御意見は、
 宮城県企画部統計課
 (企画分析班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453(直通)
 に御連絡ください。

■ 本資料の内容は、インターネットでも御覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

12月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直しているものの、弱い動きもみられる。

○前回公表分からの変更点（前月号の表現）
なし



※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2026年1月号)	今回公表分 (2026年2月号)	変化方向※
生産	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。	➡
住宅投資	減少している。	減少している。	➡
公共投資	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	➡
個人消費	回復の動きに足踏みがみられる。	回復の動きに足踏みがみられる。	➡
雇用	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	➡
企業倒産	減少傾向がみられる。	減少傾向がみられる。	➡

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

12月の鉱工業生産指数(季節調整値、令和2年=100)は101.1(速報値)で、前月比は1.2%低下し、2か月連続の低下となった(図1、2)。

食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業など7業種が上昇した。一方で、輸送機械工業、化学、石油・石炭製品工業など8業種が低下した。

前年同月比(原指数)では、2.5%低下し、3か月連続の低下となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは10~12ページに掲載

図1:前月比(季節調整済指数)

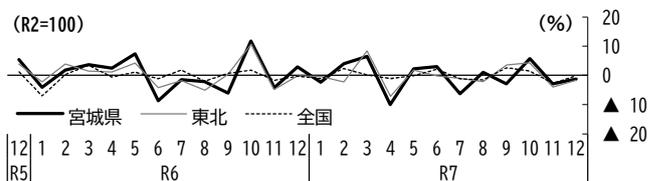
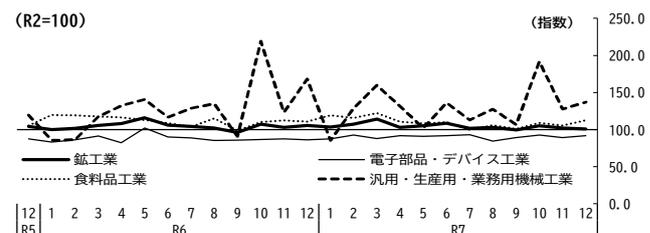


図2:季節調整済指数(宮城県)



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

12月の新設住宅着工戸数は890戸で、前年同月比52.3%減少し、2か月連続の減少となった(図3、4)。

利用別に前年同月比をみると、持家は36.3%減少し、9か月連続の減少となった。

貸家は56.2%減少し、9か月連続の減少となった。

分譲住宅は56.4%減少し、2か月連続の減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは13、14ページに掲載

図3:前年同月比

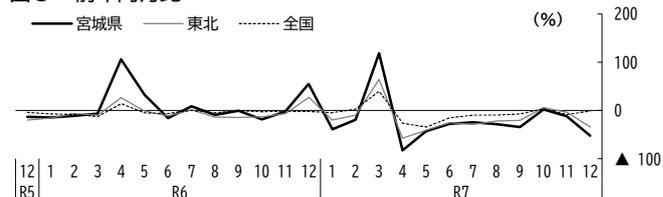
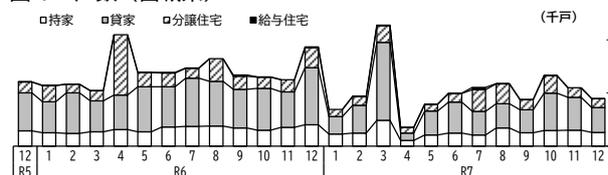


図4:戸数(宮城県)



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は124億1百万円で、前年同月比1.5%減少し、4か月ぶりの減少となった(図5、6)。

発注者別に前年同月比をみると、国は221.7%増加し、3か月連続の増加となった。都道府県は50.8%減少し、3か月連続の減少となった。市町村は50.8%増加し、4か月連続の増加となった。その他*(独立行政法人等、地方公社、その他)は71.3%減少し、2か月連続の減少となった。

※「その他」は、県が算出。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは15、16ページに掲載

図5:前年同月比

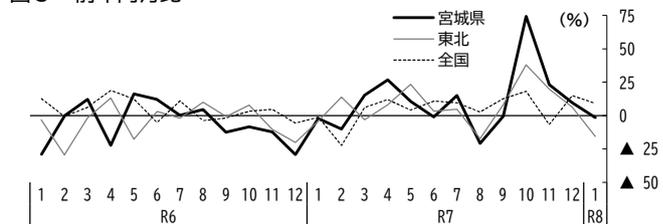
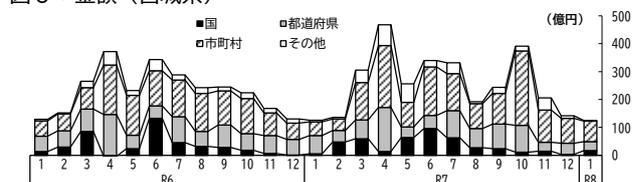


図6:金額(宮城県)



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

12月の百貨店・スーパー販売額は424億円で、全店舗比較では前年同月比0.8%減少し、12か月ぶりの減少となった(図7、8)。既存店比較は2.9%減少し、3か月ぶりの減少となった。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは16~19ページに掲載

図7:前年同月比(全店舗、百貨店・スーパー計)

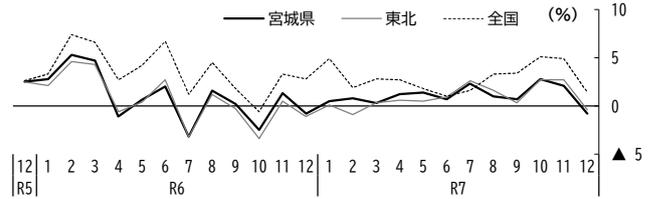
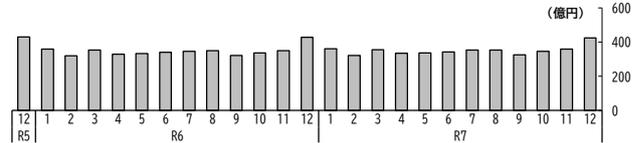


図8:金額(宮城県)



(2) コンビニエンスストア販売額

12月のコンビニエンスストア販売額は220億円で、前年同月比3.0%増加し、14か月連続の増加となった(図9、10)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは17~19ページに掲載

図9:前年同月比

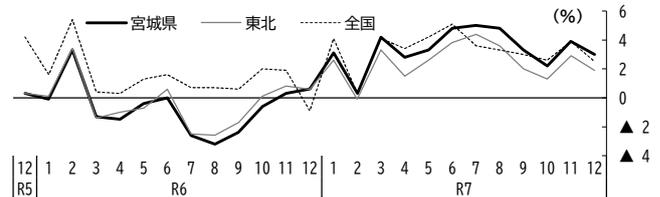


図10:金額(宮城県)



(3) 家電大型専門店販売額

12月の家電大型専門店販売額は71億円で、前年同月比0.0%増加し、8か月連続の増加となった(図11、12)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは17~19ページに掲載

図11:前年同月比

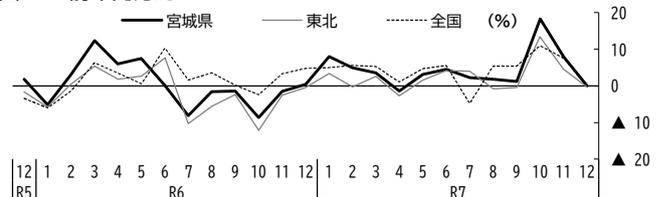
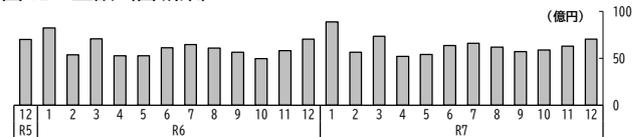


図12:金額(宮城県)



(4) ドラッグストア販売額

12月のドラッグストア販売額は180億円で、前年同月比8.1%増加し、57か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは17~19ページに掲載

図13:前年同月比

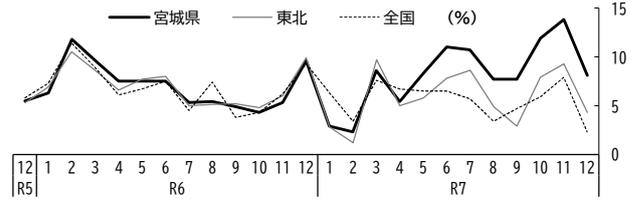
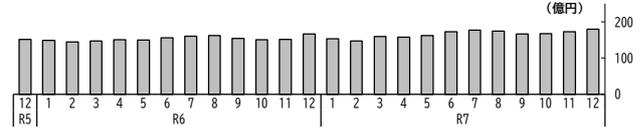


図14:金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

12月のホームセンター販売額は67億円で、前年同月比0.9%減少し、5か月連続の減少となった(図15、16)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは17~19ページに掲載

図15:前年同月比

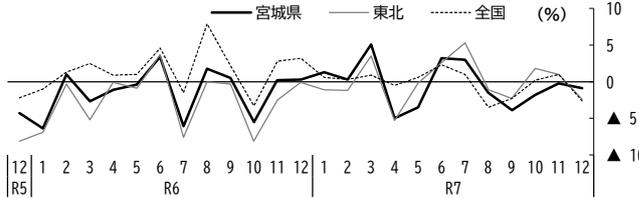
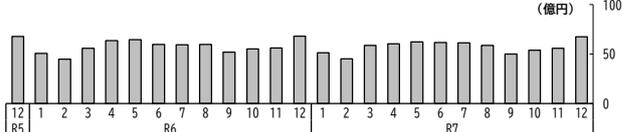


図16:金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値*)

12月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は962億円で、前年同月比1.6%増加し、14か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)~(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17:前年同月比

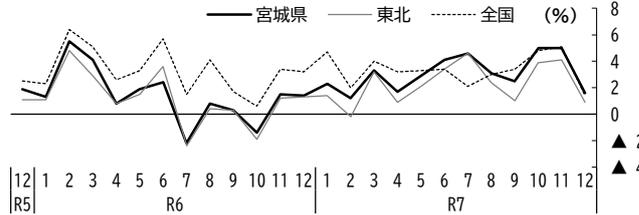
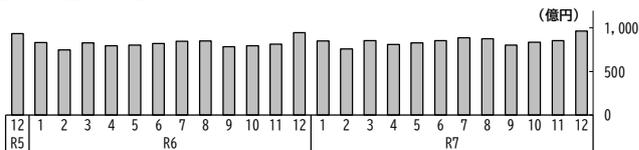


図18:金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

1月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計)は5,230台で、前年同月比4.0%減少し、2か月ぶりの減少となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は9.0%減少し、7か月連続の減少となった。小型車は2.4%増加し、2か月連続の増加となった。軽自動車は2.4%減少し、3か月連続の減少となった。

(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは20~23ページに掲載

図19:前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

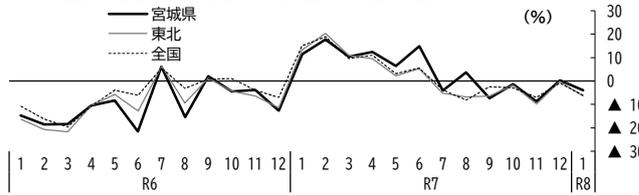
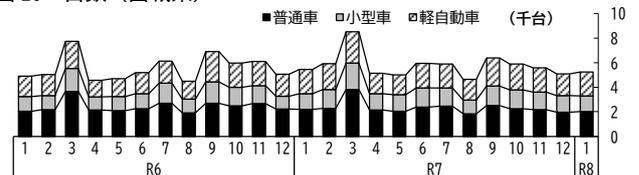


図20:台数(宮城県)



(8) 物価

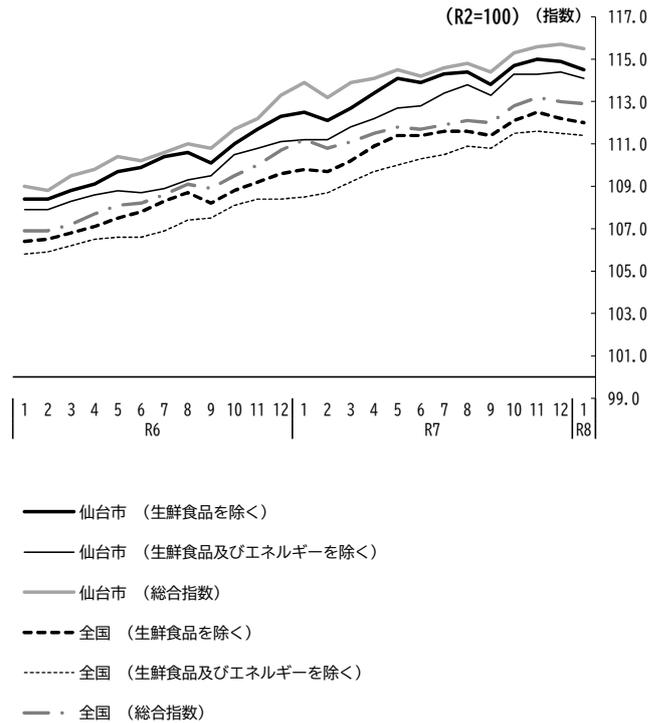
1月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(令和2年=100)は 114.5 で、前月比 0.3%低下した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 114.1 で、前月比 0.2%低下した。総合指数(同)は 115.5 で、前月比 0.2%低下した。(図 21)。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(同)は 1.8%上昇し、55 か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 2.6%上昇し、46 か月連続の上昇となった。総合指数(同)は 1.4%上昇し、53 か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 24、25 ページに掲載

図 21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は 1.15 倍で、前月と同水準となった(図 22)。新規求人倍率(同)は 1.89 倍で、前月を 0.17 ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった(図 23)。

有効求人数及び新規求人数(原数値、新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比 7.6%減少し 31 か月連続の減少となった。新規は前年同月比 7.6%減少し、27 か月連続の減少となった。

新規求人数(原数値・前年同月比)を産業別にみると、「公務・その他」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで増加となり、「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 26、27 ページに掲載

図 22：有効求人倍率 (季節調整済)

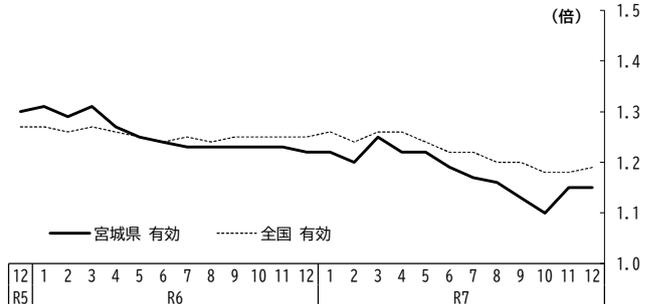
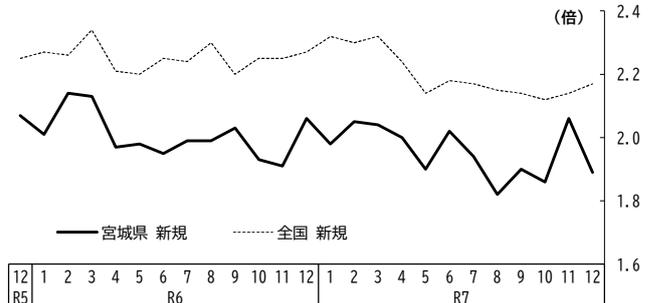


図 23：新規求人倍率 (季節調整済)



(2) 所定外労働時間

12月の所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間)は15.5時間で、前年同月比(指数、令和2年=100)が7.7%増加し、5か月ぶりの増加となった(図24、25)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは28ページに掲載

図24:前年同月比(製造業・30人以上、指数(R2=100))

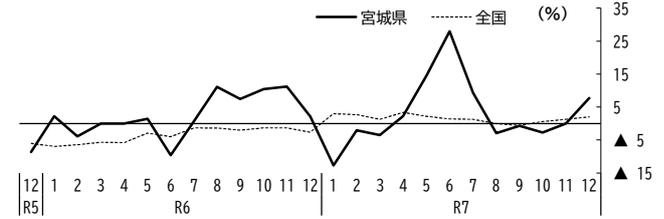
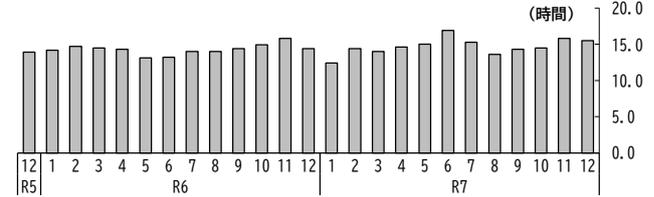


図25:時間数(宮城県、製造業・30人以上)



(3) 実質賃金指数

12月の実質賃金指数(令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上)は199.4で、前年同月比が1.1%低下し、5か月ぶりの低下となった(図26、27)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは28ページに掲載

図26:前年同月比(製造業・30人以上、指数(R2=100))

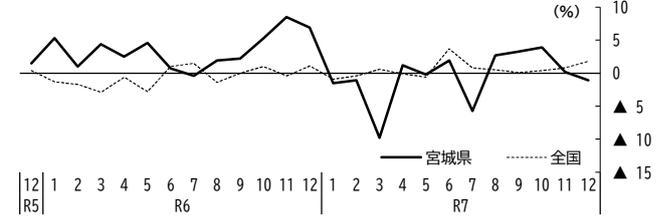
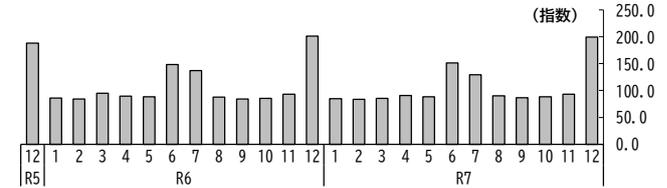


図27:指数(宮城県、製造業・30人以上)



(4) 雇用保険受給者実人員

12月の雇用保険受給者実人員は8,743人で、前年同月比13.3%増加し、7か月連続の増加となった(図28、29)。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは28ページに掲載

図28:前年同月比

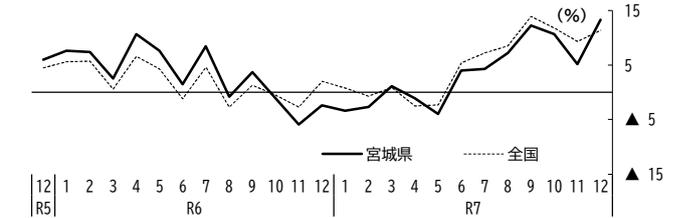
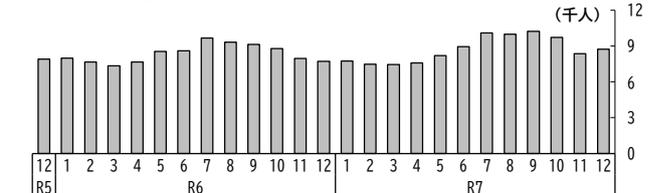


図29:人数(宮城県)



6 企業倒産

1月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は14件で、前年同月比26.3%減少し、3か月ぶりの減少となった(図30)。負債総額は21億11百万円で、前年同月比42.6%減少し、5か月ぶりの減少となった(図31)。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は9件となり、全体に占める構成比は64.3%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)
→ 数値データは29ページに掲載

図30:前年同月比(件数)

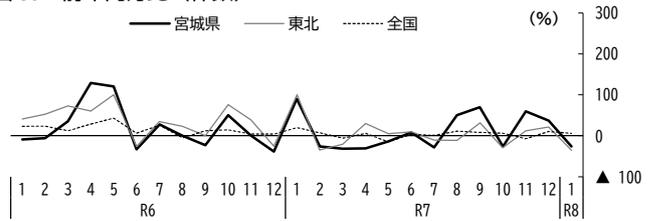
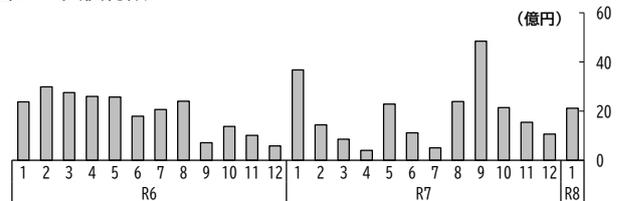
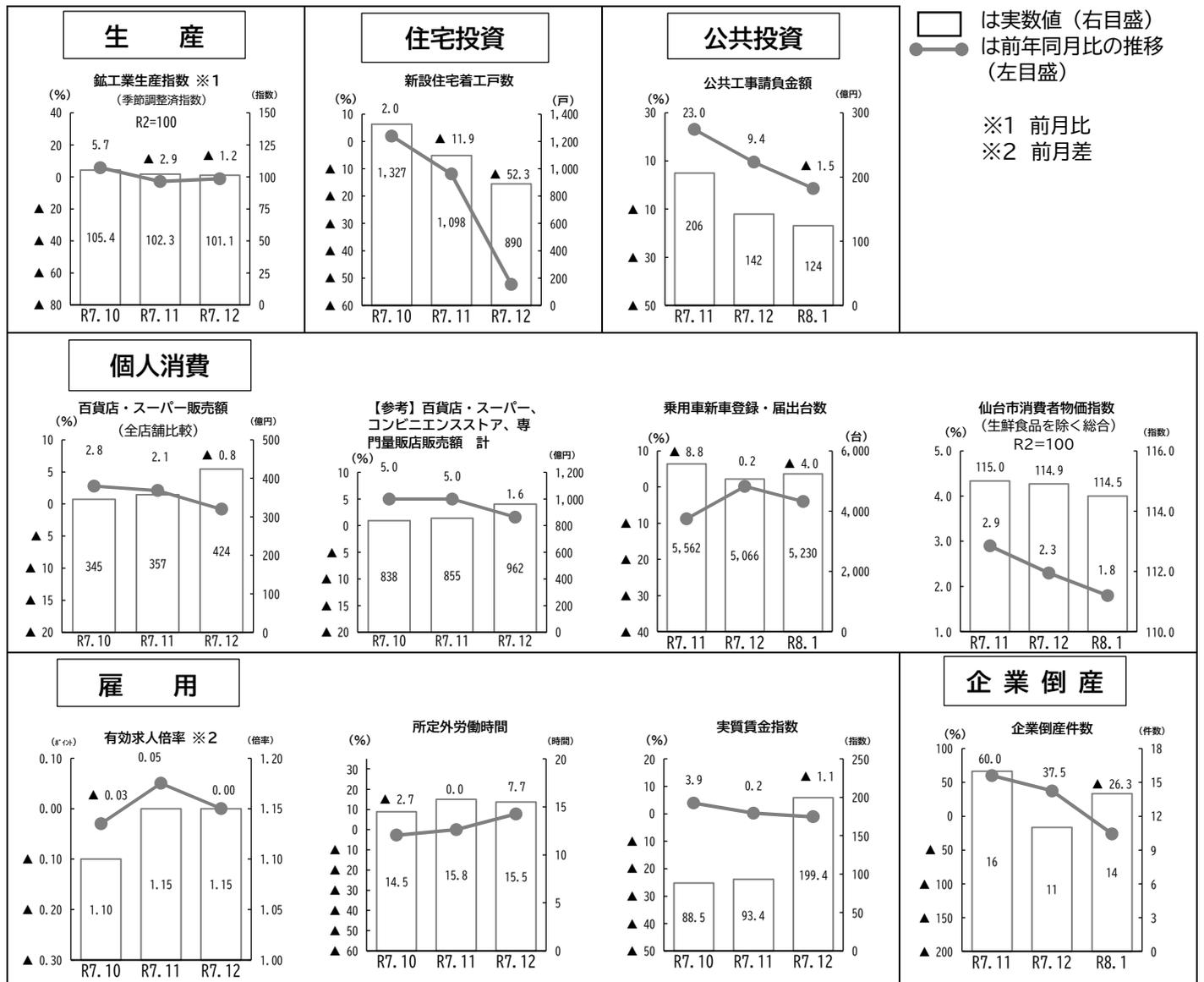


図31:負債総額



直近3か月の経済動向 (前年同月比の動き)



【 用 語 解 説 】

- 指 数：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例)りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和2年とした場合、令和2年のりんごの価格指数は 100 となります(R2=100)。りんごの令和2年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、30 円=100 なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- 季節調整：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動^{*})を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- 前月(期)比：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

- * 足元の動きを見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- 前年同月(期)比：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

- * 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。

【 全国・東北等の景況に係る公表資料の例 】

- 月例経済報告(内閣府) <https://www.cao.go.jp/>
- 経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解(日本銀行) <https://www.boj.or.jp/>
- 管内(東北6県)の経済動向(東北経済産業局) <https://www.tohoku.meti.go.jp/>
- 経済の動き(日本銀行仙台支店) <https://www3.boj.or.jp/sendai/>
- 県内経済の基調判断(七十七リサーチ&コンサルティング株式会社) <https://www.77rc.co.jp/>